

VII 林業・木材産業の成長産業化

1 次代を担う人材の確保・育成

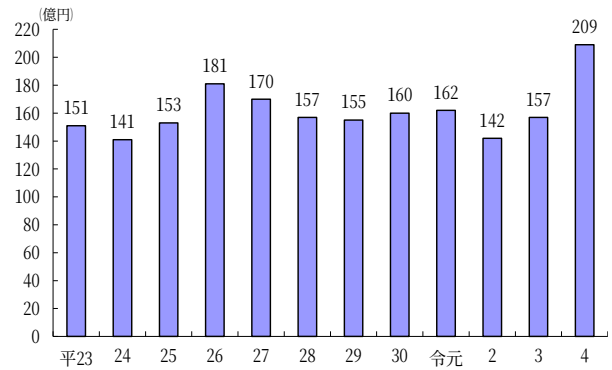
1 林業経営

◎林業産出額は増加

令和4年度の本県の林業産出額は、原木価格の上昇等により前年から33%増加し、209億円となった。

また、平成30年度における全国の林業経営体の林業所得は、1経営体当たり約104万円だった。

<図7-1>林業産出額の推移



資料：農林水産省「林業産出額」

<表7-2>林業経営体の林業経営収支(H30)

(単位:千円/経営体)

区分	林業粗収益	林業経営費	林業所得
全国	3,780	2,742	1,038
保有山林面積規模別			
20～50ha未満	2,168	1,497	671
50～100ha	5,549	4,235	1,314
100～500ha	7,803	5,640	2,163
500ha以上	14,415	9,781	4,634

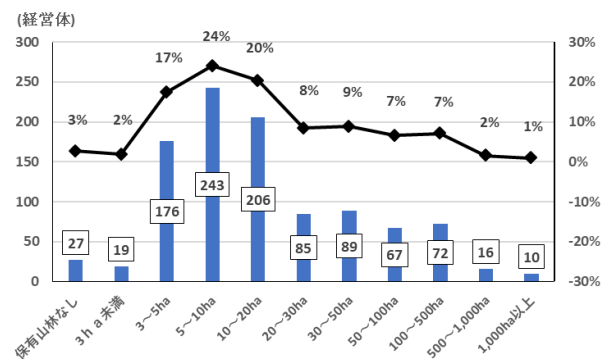
資料：農林水産省「林業経営統計調査」

◎所有構造は小規模

県内の林業経営体総数は、1,010経営体である。

保有山林面積規模別では、20ha未満が全体の66%を占めている。そのうち、5～10haが243経営体と最も多く、全体の24%を占めている。

<図7-3>保有山林面積規模別林業経営体数(R2)



資料：農林水産省「農林業センサス」

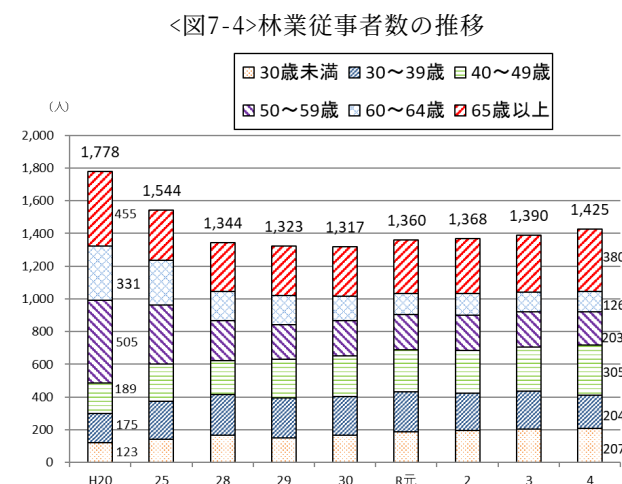
2 林業従事者

◎林業従事者数は増加に転じ若年層が増加

林業従事者数は、長年減少が続いていたが、令和元年度に増加に転じ、令和4年度は、前年度より35人多い1,425人となった。

60歳以上の林業従事者の割合は、平成20年度の44%から、令和4年度の36%まで低下した。

一方で、39歳以下の割合は平成20年度（17%）以降上昇し、令和4年度には29%となった。

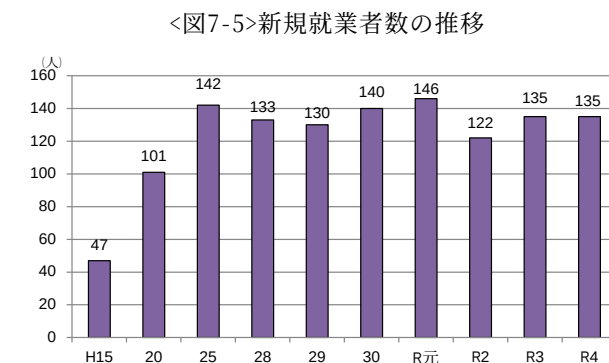


資料：県林業木材産業課調べ

◎新規就業者数は11年連続で東北1位

平成15年度に47人だった新規就業者数は、就労条件の改善等により増加傾向となっている。

平成27年度に開講した秋田林業大学校からの就業もあり、近年は140人前後で推移し、平成24年度以降11年連続で東北1位となっている。



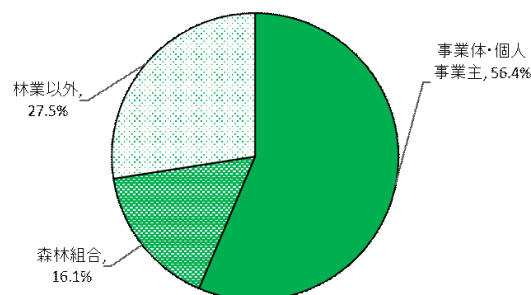
資料：県林業木材産業課調べ

◎「ニューグリーンマイスター」は568人に

林業従事者が林業機械操作等の高度な技能を習得できるよう、平成8年度にニューグリーンマイスター育成学校を開講し、令和5年度までに568人を養成した。

令和4年度までの卒業生の林業への定着率は73%であり、高水準となっている。

<図7-6>ニューグリーンマイスター卒業生（H8～R4年度）の定着状況



資料：県林業木材産業課調べ

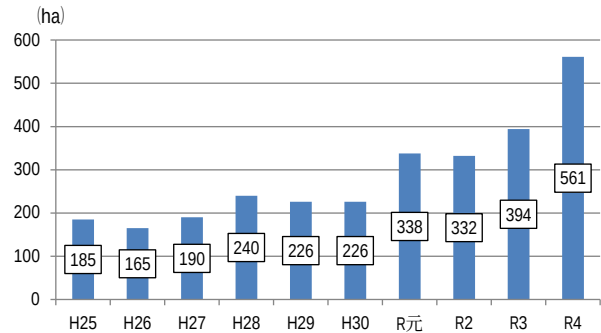
2 再造林の促進

1 再造林の促進

◎再造林の促進

令和4年度から、森林所有者に代わり、林業経営体が植栽と保育管理を行う造林地集積を推進したことにより、令和4年度の再造林面積は561haとなり前年から42%増加したが、更に拡大させるためには「秋田県再造林推進協議会」や市町村と連携しながら、あきた造林マイスターによる働きかけを強化する必要がある。

<図7-7>再造林面積の推移



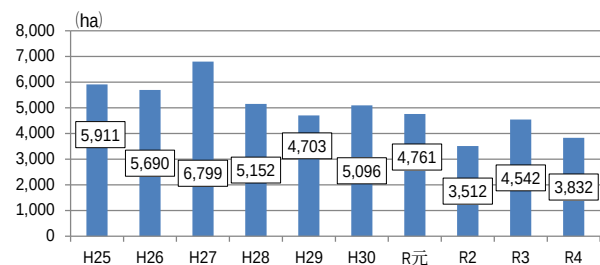
資料：県森林資源造成課調べ

◎間伐の促進

多面的機能を発揮できる健全な森林の造成に向けて、県内民有林の57%を占めるスギ人工林において、間伐を促進することが必要である。

令和4年度の間伐面積は、3,832haとなっており、前年から16%減少した。

<図7-8>民有林スギ人工林の間伐面積の推移



資料：県森林資源造成課調べ

3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

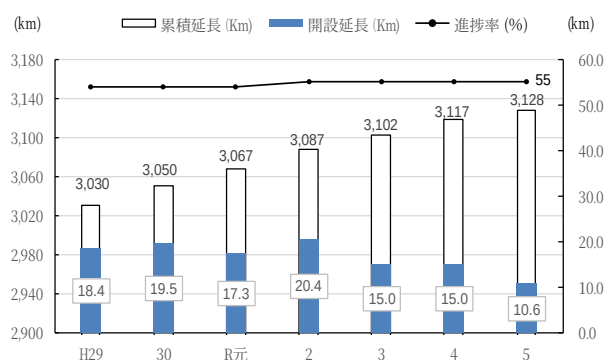
1 林道の整備

◎林道整備の進捗率は55%

生産性の向上や山村の生活環境整備の重要な手段である林道については、令和57年度までに総延長5,650km、林道密度12.6m/haとする目標で整備を進めており、令和5年度の林道開設延長は10.6km、令和5年度末の整備総延長は3,128kmで、その進捗率は55%となった。

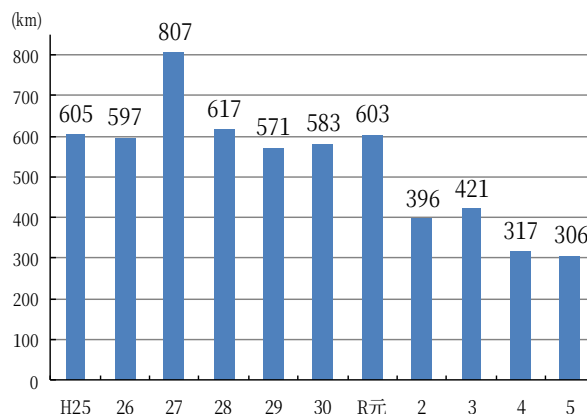
作業道は、造林事業や合板・製材生産性強化対策事業等で整備されており、令和5年度の開設延長は約306kmで、令和5年度末の整備総延長は約10,648kmとなっている。

<図7-9>林道開設の推移



資料：県森林環境保全課調べ

<図7-10>作業道開設の推移



資料：県森林資源造成課調べ

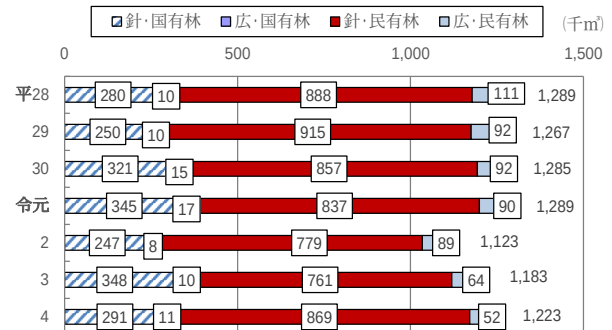
2 原木・木材製品の流通

◎素材生産量は40千 m^3 増加

令和4年は、国産材への需要の高まりから令和3年から40千 m^3 増加して1,223千 m^3 となった。

素材生産量の樹種別では、スギが1,112千 m^3 （全国2位、東北1位）となっている。

<図7-11>素材生産量（燃料用を除く）の推移（国・民別）



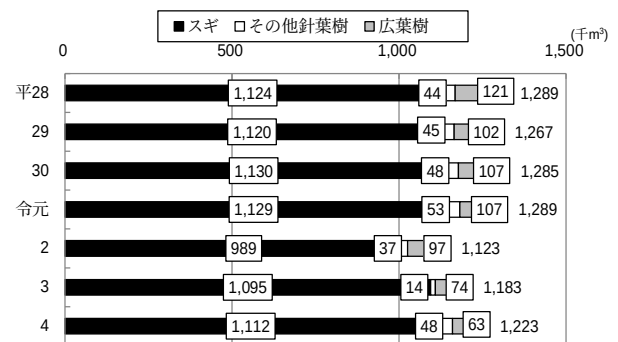
資料：農林水産省「木材統計」

◎県産材の約7割は製材・合板用

令和4年の県産材用途は、製材用と合板用がそれぞれ524千 m^3 と全体の約7割を占めている。次いで、燃料用が306千 m^3 、木材チップ用が175千 m^3 、輸出用が42千 m^3 となっている。

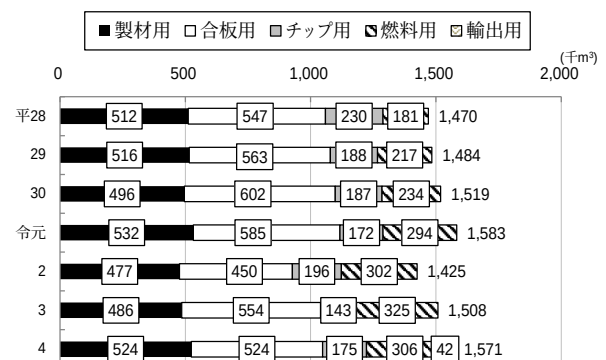
前年と比較すると、製材用が8%増、チップ用が22%増加した。

<図7-12>素材生産量（燃料用を除く）の推移（樹種別）



資料：農林水産省「木材統計」

<図7-13>用途別素材生産量の推移



資料：農林水産省「木材統計」、県林業木材産業課調べ

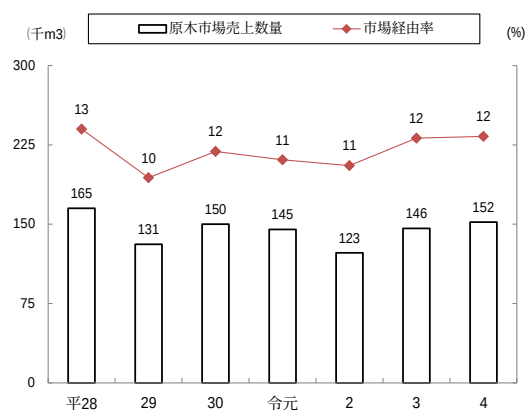
◎市場経由率は12%

原木市場は10市場あり、年間取扱量が3万 m^3 を超すものは2市場となっている。

令和4年の全体の売上数量は、152千 m^3 と前年より約6千 m^3 増加した。

国産材への需要の高まりから製材用原木は増加に転じている一方で、市場を経由する原木は素材生産量全体の約12%にとどまっている。

<図7-14>原木市場の売上数量と市場経由率



資料：県林業木材産業課調べ

<表>年間取扱量別の市場数(R4)

取 扱 量	市場数
5,000 m^3 未満	3
5,000～1万 m^3	2
1万～3万 m^3	3
3万 m^3 以上	2

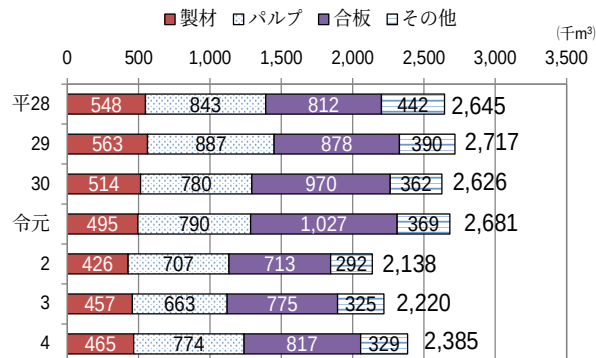
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材需要量は回復傾向

令和4年の木材需要量は、前年から165千 m^3 増加して2,385千 m^3 となっており、用途別では、製材が2%増、パルプが17%増、合板が5%増となった。

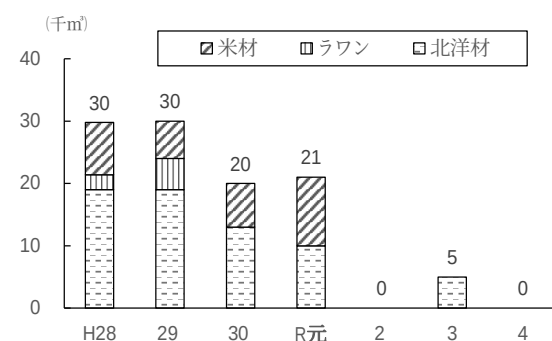
また、外材の県内港への入港はなかった。

<図7-15>木材需要量の推移(用途別)



資料：県林業木材産業課調べ

<図7-16>県内港への外材入荷状況



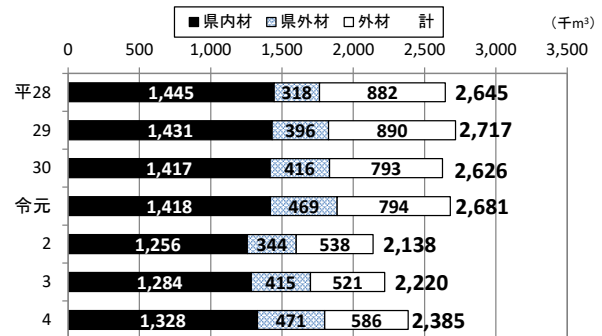
資料：県林業木材産業課調べ

◎国産材は全供給量の75%

令和4年の木材供給量は、国産材が100千 m^3 増加し1,799千 m^3 、外材が65千 m^3 増加し、586千 m^3 となっており、国産材が全供給量の75%を占めている。

また、県内材の供給量は1,328千 m^3 で、全供給量の56%を占めている。

＜図7-17＞供給元別木材供給量の推移

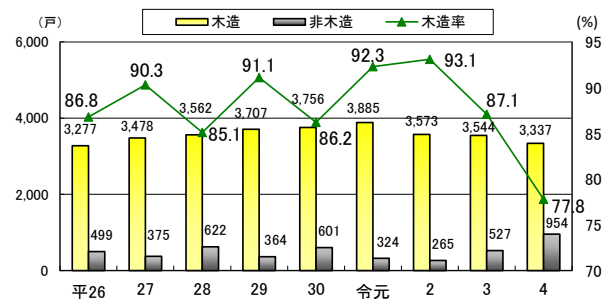


資料: 県林業木材産業課調べ

◎県内における住宅の着工戸数は増加

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、令和4年は4,291戸で前年より220戸増加した。一方、木造率は77.8%で前年に比べ9.3ポイント減少した。

＜図7-18＞県内における新設住宅着工数、木造率の推移

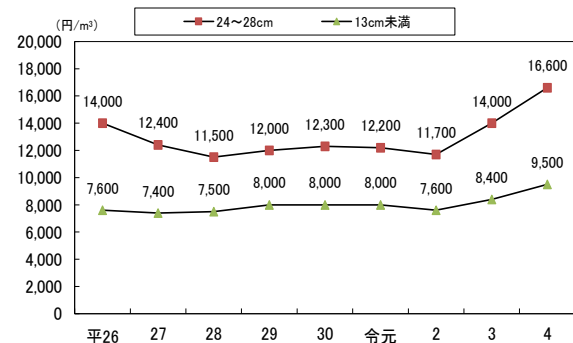


資料: 県建築住宅課調べ

◎原木価格が上昇

原木価格は、長期的に下落傾向にあったが、ウッドショックを契機に上昇に転じており、秋田スギ(24~28cm)で前年より2,600円上昇し、16,600円/ m^3 となった。13cm未満では前年より1,100円上昇し、9,500円/ m^3 となった。

＜図7-19＞原木価格の推移(秋田スギ、工場着価格)



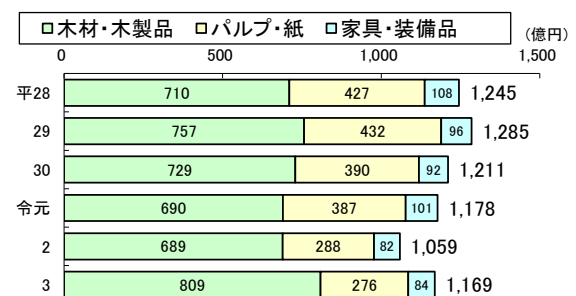
資料: 県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約8%

令和3年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より120億円増加して809億円となり、県全体の製造品出荷額の5.8%となっている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は、前年より110億円増加して1,169億円となり、県全体の製造品出荷額の8.3%を占めている。

＜図7-20＞木材関連産業の出荷額の推移



資料: 経済産業省「経済センサス」

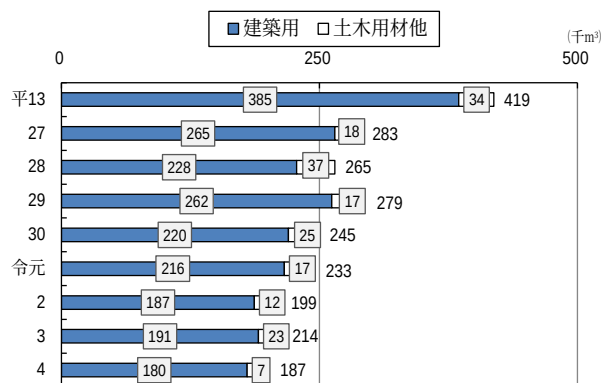
◎製材品出荷量は27千 m^3 減少

木材産業の主要製品である製材品の令和4年の出荷量は、住宅需要の減少等により前年から27千 m^3 減少して187千 m^3 となり、全国で13位、東北では3位となっている。

用途別に内訳をみると、建築用材が180千 m^3 で、全体の約96%を占めている。

また、普通合板の生産量は470千 m^3 、集成材は61千 m^3 となり、全国シェアはそれぞれ15.4%、3.7%となっている。

<図7-21>製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

◎製材工場数は減少

令和4年の製材工場数は74工場で、前年度より1施設減少した。

平成13年と比較すると、製材工場数は3分の1ほどに減少しており、特に中小規模の製材工場の減少が顕著になっている。

<表>木材関連工場数と生産量(令和4年度)

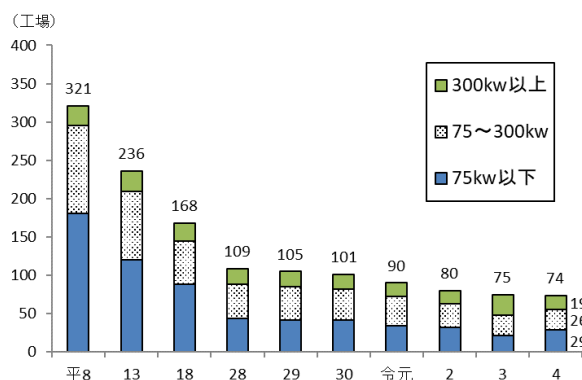
	工場数	生産量	
			全国シェア
製材	74	187千 m^3	2.2%
普通合板	2	470千 m^3	15.4%
床板	4	1,684千 m^2	—※1
パルプ	1	217千t	2.9%
PB※2・繊維板	2	3,875千 m^2	2.3%
木材チップ	33	171千t	3.2%
集成材	7	61千 m^3	3.7%

注1) H29から床板の全国生産量は非公表

注2) PB：パーティクルボードの略

資料：県林業木材産業課調べ

<図7-22>出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材統計」

4 森林の有する多面的機能の発揮と促進

1 森林保護

◎松くい虫被害量は17,923m³に増加

松くい虫被害は、昭和57年に旧象潟町で確認されてから県内各地に拡大し、平成24年までに、県内全市町村に被害が及んだ。

令和5年度の被害量は17,923m³と前年度より約16%増加し、重要な役割を果たしている海岸保安林での被害が多くなっており、依然として予断を許さない状況が続いている。

県内の私有松林約18千haのうち、公益性の高い7,017haを防除対策の対象松林に指定し、県・市町村が連携して松くい虫防除対策事業等を実施しており、令和5年度は被害木の伐倒駆除14,423m³、薬剤の散布1,018ha等を実施した。

◎ナラ枯れ被害量は4,887m³に減少

ナラ枯れ被害は、平成18年に旧象潟町で確認され、これまで20市町村に被害が及んでいる。

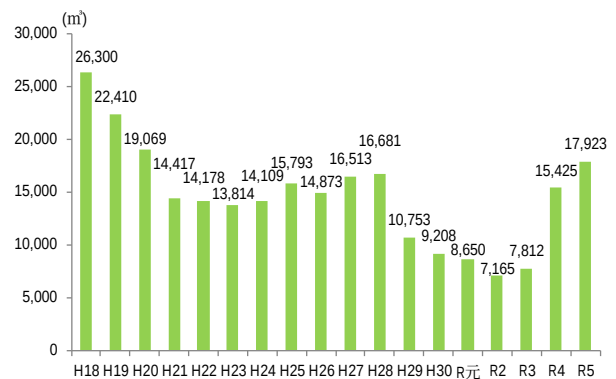
令和5年度の被害量は4,887m³であり、前年度より38%減少した。

国土保全や景観等で重要なナラ林を「守るべきナラ林」に指定し、被害木内のカシノナガキクイムシの駆除や健全木への殺菌剤の樹幹注入を実施したほか、被害先端地域においては周辺の未発生地域への拡大防止対策として、広葉樹林の更新伐を促進した。

◎林野火災は27件発生

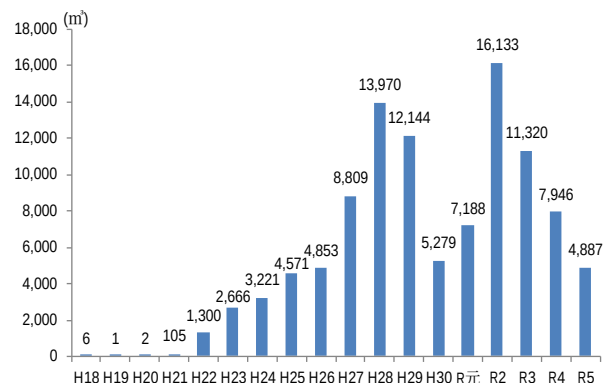
令和4年の林野火災は27件で、前年から3件増加した。一方、被害額については、1,810千円となり、70千円増加した。

<図7-23>松くい虫被害の推移



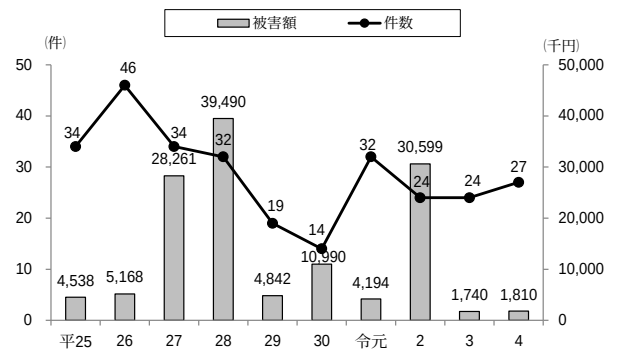
資料：県森林環境保全課調べ

<図7-24>ナラ枯れ被害の推移



資料：県森林環境保全課調べ

<図7-25>林野火災の推移



資料：県林業木材産業課調べ

2 森林の総合利用

◎森林が持つ多面的機能は年間約2兆7千億円

森林は、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供等の多面的機能を有しており、私たちの生活と深く関わっている。

農林水産省が公表した経済的効果から、県内の森林を貨幣評価すると、本県の森林が有する多面的機能の評価額は、年間約2兆6,667億円のぼると試算される。

＜表＞森林の持つ多面的機能の貨幣評価（億円／年）

項 目	換算額
①二酸化炭素吸収	413
②化石燃料代替	27
③表面侵食防止	8,322
④表層侵食防止	2,813
⑤洪水緩和	2,079
⑥水資源貯留	5,144
⑦水質浄化	7,650
⑧保健・レクリエーション	219
	26,667

資料：日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び

森林の多面的な機能の評価について（答申）」（H13.11月）

＜表＞森林が有する多面的機能

項 目	内 容
① 生物多様性保全	遺伝子保全、生物種保全、生態系保全など
② 地球環境保全	地球温暖化の緩和、二酸化炭素吸収、地球気候システムの安定化
③土砂災害防止機能／土壌保全機能	表面侵食防止、土砂災害防止、土壌保全、雪崩防止、防風、防雪など
④ 水源かん養機能	洪水緩和、水資源貯留、水質浄化など
⑤ 快適環境形成機能	気候緩和、木陰、大気浄化、塵埃吸着など
⑥ 保健・レクリエーション機能	療養、保養、休養、散策・森林浴、行楽、つりなど
⑦ 文化機能	景観・風致、学習・芸術、宗教・祭礼、伝統文化など
⑧ 物質生産機能	木材、燃料材、木製品原料、食糧、肥料、薬品 その他の工業原料など

◎森林総合利用施設は158か所を整備

心と体の健康に対するニーズの高まりを背景として、森林がレクリエーションや野外活動の場として注目されており、これまでに森林総合利用施設を158か所整備している。

これらの施設を利用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭を実施するなど、「水と緑の県民運動」を展開している。

<表>森林を利用した保健休養の場の整備状況

(R5年度末時点)

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
ふれあいの森	78	2,152	森づくり税事業
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	学習交流館場内 (秋田市)
体験の森	1	5	八峰町(ぶなっ こランド)
計	158	7,476	

資料：県森林環境保全課調べ

◎森林ボランティアの登録者数が11,346人

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」等の森林・林業体験活動を行う森林ボランティアについて、93の団体、619名の個人を登録しており、登録者数は11,346人となっている。

<表>森林ボランティアの登録状況

	3年度	4年度	5年度
団 体	86	88	93
会員数	9,639	10,785	10,727
個 人	641	627	619
計	10,280	11,412	11,346

資料：県森林環境保全課調べ

3 水と緑の森づくり税の活用

◎水と緑の森づくり税を活用した取組

平成20年度から「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、森林環境や公益性を重視した森づくりや、県民参加の森づくりを推進しており、令和5年度の主な取組は、次のとおりである。

1. 水と緑の森づくり事業（ハード）

(1) 豊かな里山林整備事業

ア 針広混交林化事業

生育の思わしくないスギ人工林等を、広葉樹との混交林へ誘導した。

イ 広葉樹林再生事業

放牧跡地等を野生動植物が生息・生育できる広葉樹林に再生した。

(2) 安全・安心な森整備事業

ア 緩衝帯等整備事業

クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等のおそれのある森林において、出沒抑制を図るため、緩衝帯を整備した。

イ マツ林・ナラ林等景観向上事業

松くい虫やナラ枯れ被害等により枯れたマツやナラを伐採し、植栽等を行った。

ウ ナラ枯れ未然防止事業

ナラ枯れ被害にあう可能性の高いナラを伐採し、森林の若返りを図った。

(3) 森や木とのふれあい空間整備事業

ア ふれあいの森整備事業

県民が森林とふれあえる「森や水とのふれあい拠点」を整備した。

イ 木育空間整備事業

木育を促進するため、親子で直接木を見て触れ合う「木育体験空間」を整備した。

2. 水と緑の森づくり推進事業（ソフト）

(1) 森林環境教育推進事業

将来を担う児童生徒を対象とした森林環境学習活動を支援した。

(2) 県民参加の森づくり事業

県民から森づくり活動の企画・提案を公募し、その活動を支援した。

(3) 普及啓発事業

県民の森林・林業に対する理解を促進するための普及活動を実施した。

<表>水と緑の森づくり事業（ハード）

事業名	事業実績（R5）
豊かな里山林整備事業	針広混交林化 誘導伐等32ha 広葉樹林再生 下刈り等13ha
安全・安心な森整備事業	緩衝帯等整備 除伐等127ha マツ林・ナラ林等景観向上 伐採8,344m ³ ナラ枯れ未然防止 伐採30ha
森や木とのふれあい空間整備事業	ふれあいの森整備 3か所 木育空間整備 1か所

<表>水と緑の森づくり推進事業（ソフト）

事業名	事業実績（R5）
森林環境教育推進事業	森林環境学習支援53件
県民参加の森づくり事業	ボランティア支援28件 市町村活動支援14件 県民提案支援20件
普及啓発事業	あきた森づくり活動サポート センターの運営等